

## NEWS LETTER (調査レポート)

ソニー生命調べ／大学生以下の子どもがいる20歳以上の男女1,000名にアンケート

## 子どもの教育資金に関する調査 2026

「子どもの教育資金に不安を感じる」親の8割弱、不安を感じる理由「物価の上昇」が3年連続1位

「子どもの教育費を捻出するために、自分のお小遣いを減らしたことがある」親の4割

小学生から社会人になるまでに必要な教育資金 平均予想金額は1,458万円、昨年調査から31万円減少

学校外教育費の平均支出金額は12,022円/月、昨年調査から4,150円の大幅減少

“こどもNISA”の活用意向 親のNISA口座を子どもの教育資金に活用中の人の8割半が活用を希望

子どもの進学費用のための備え 平均支出金額は15,684円/月、昨年調査から4,355円減少

子どもに目指してほしい“理想の大人”「大谷翔平さん」「芦田愛菜さん」が4年連続TOP2に

ソニー生命では、教育資金に関する意識と実態を明らかにするため、今年で13回目となる「子どもの教育資金に関する調査」を行いましたので、お知らせいたします。

## ■ POINT 1

⇒「子どもの教育資金に不安を感じる」親の8割弱、不安を感じる理由「物価の上昇」が3年連続1位

全回答者(1,000名)に、子どもの将来について、教育資金に不安を感じるか聞いたところ、「不安を感じる」は78.0%、「不安を感じない」は22.0%と、多数が不安を感じている結果となりました。

子どもの教育資金に不安を感じる親(780名)に、不安を感じる理由を聞いたところ、「物価の上昇」(62.9%)が最も高くなり、2024年の調査から3年連続で1位となりました。物価高騰による生活費の増加で教育資金が不足することを心配している親が多いのではないのでしょうか。次いで高くなったのは、「教育資金がどのくらい必要となるかわからない」(34.4%)、「社会保険料の負担増」(34.1%)、「収入の維持や増加に自信がない」(32.1%)、「病気やケガで収入が途絶えるリスク」(24.2%)でした。

## ■ POINT 2

⇒「子どもの教育費を捻出するために、自分のお小遣いを減らしたことがある」親の4割

子どもの教育費を捻出するために、行ったことがあることについて聞きました。

「自分のお小遣いを減らす」では、「ある」が40.2%となりました。また、「家族のレジャー費を減らす」では「ある」は44.6%、「家族の外食費を減らす」では「ある」は51.7%でした。

## ■ POINT 3

⇒小学生から社会人になるまでに必要な教育資金 平均予想金額は1,458万円、昨年調査から31万円減少

未就学児の親(248名)に、子どもが小学生から社会人になるまでに、教育資金はいくらくらい必要だと思うか聞いたところ、「1,000万円～1,400万円位」(29.8%)や「2,000万円～2,400万円位」(26.6%)に回答が集まり、平均予想金額は1,458万円となりました。

平均予想金額を過去の調査結果と比較すると、2025年1,489万円→2026年1,458万円と、2022年からの上昇傾向から下降に転じ、31万円減少しました。一方で、調査開始以来の最高額となった2025年に次ぐ金額となっており、高い水準を維持する結果となりました。

## ■ POINT 4

⇒学校外教育費の平均支出金額は12,022円/月、昨年調査から4,150円の大幅減少

全回答者(1,000名)に、スポーツや芸術などの習い事、家庭学習、教室学習のそれぞれに1ヶ月あたりいくら支出しているか聞き、それぞれの平均支出金額を合計したところ、12,022円/月となりました。

昨年の調査結果と比較すると、平均支出金額の合計は2025年16,172円→2026年12,022円と、2025年以降の減少傾向が続き、4,150円の大幅減少となりました。

## ■ POINT 5

⇒“こどもNISA”の活用意向 親のNISA口座を子どもの教育資金に活用中の人の8割半が活用を希望

子どもが18歳未満の人(728名)に、子どもの教育資金作りのために、“こどもNISA”を活用したいと思うか聞いたところ、「非常にそう思う」が

## NEWS LETTER (調査レポート)

18.7%、「ややそう思う」が35.7%で、合計した「そう思う(計)」が54.4%、「全くそう思わない」が14.7%、「あまりそう思わない」が30.9%で、合計した「そう思わない(計)」が45.6%と、活用したいと考えている人が多数派となりました。

親のNISA口座の教育資金作りへの活用状況別にみると、親のNISA口座を教育資金作りを活用している人では「そう思う(計)」が86.3%と、大多数が“こどもNISA”の活用に前向きであるということがわかりました。

### POINT 6

#### ⇒子どもの進学費用のための備え 平均支出金額は15,684円/月、昨年調査から4,355円減少

高校生以下の子どもの親、または予備校生・浪人生の親(751名)に、子どもの進学費用のための備えとして、一人あたり月々いくらかい支出をしているか聞いたところ、「0円」(36.4%)に最も多くの回答が集まったほか、「10,000円～14,999円」(15.2%)や「20,000円～29,999円」(15.6%)、「30,000円以上」(16.9%)にも回答が集まり、平均は15,684円/月でした。

平均支出金額を過去の調査結果と比較すると、2025年20,039円→2026年15,684円と、4,355円減少しました。学校外教育費だけでなく、進学費用の準備としての月々の支出金額も減少しており、物価上昇に伴う生活費の増加などにより、子どもの教育に関する出費にまわす余裕がないケースがあるのではないのでしょうか。

### POINT 7

#### ⇒子どもに目指してほしい“理想の大人”「大谷翔平さん」「芦田愛菜さん」が4年連続TOP2に

全回答者(1,000名)に、自分の子どもに目指してほしい“理想の大人”のイメージに合う有名人について聞いたところ、1位「大谷翔平さん」、2位「芦田愛菜さん」、3位「天海祐希さん」となりました。「大谷翔平さん」「芦田愛菜さん」は2023年調査以降、4年連続でTOP2を独占する結果となりました。

### ◆ファイナンシャルプランナーのコメント◆

ファイナンシャルプランナー  
子どもマネー総合研究会理事  
亜細亜大学非常勤講師

豊田 真弓



「子どもの教育資金に関する調査 2026」では、物価上昇が子育て世帯の教育資金準備や支出のあり方に大きな影響を及ぼしている実態が浮き彫りになりました。

まず、教育資金に対し「不安を感じる」と回答した親は8割弱にのぼりました。理由として「物価の上昇」が突出している点は、現在の家計環境を象徴する結果といえます。食料品や生活必需品に加え、学費そのものの値上げが続く中、教育資金を含む将来設計は一段と厳しさを増しています。しかし、昨今、児童手当の拡充や多子世帯を対象とした大学等無償化、2026年度からの私立高校無償化における所得制限撤廃など、子育て支援策が急拡大しています。物価上昇の波にさらされながらもまだ家計が維持できている背景には、こうした公的支援の効果も大きいと言えるでしょう。

家計行動を見ると、「教育費を捻出するために自分の小遣いを減らしたことがある」と回答した親は4割でした。「教育費を捻出するために配偶者の小遣いを減らしたことがある」は約3割と少なくない結果となっており、レジャー費や外食を控えるなど、生活全般で節約に努めながら教育費を最優先に確保している様子がうかがえます。

調査によると、小学生から社会人になるまでに必要と予想される教育資金の平均額は1,458万円で、前年比31万円の減少でした。2022年からの上昇傾向が一旦落ち着いたとはいえ、過去2番目に高い水準です。一方で、進学のための毎月の積立額は平均1万5,684円(前年比4,355円減)と大幅に減少しました。

教育支出にも変化が見られます。「学校外教育費(習い事や学習塾など)」の平均支出額は月1万2,022円で、前年比4,150円の減少でした。習い事の数を減らす、あるいは利用を控える家庭が増えており、これが平均額の押し下げにつながっています。教育資金の準備を「特に行っていない」割合も、前年の29.9%から36.4%へと上昇しました。

教育資金の準備方法(複数回答)については、「銀行預金」が5割強と最も多く、次いで「学資保険」、「資産運用(NISA含む)」、「学資保険以外の生命保険(変額保険等)」と続きます。世帯年収が高くなるほど資産運用を選択する割合が増える傾向も顕著です。

また、2027年度から導入される「こどもNISA」についても、5割強が「活用したい」と回答。特に、既に親名義のNISA口座で教育資金を準備している層では、8割半が活用に前向きです。

教育資金は人生の「三大資金」の一つであり、計画的な準備が不可欠です。インフレリスクへの備えとして、積立による長期分散投資の考え方は浸透しつつあります。ただし、教育資金は「使う時期」が決まっている資金です。リスク資産と安全資産をバランスよく組み合わせ、無理のない範囲で着実に準備していくことが肝要です。

## NEWS LETTER (調査レポート)

### 子どもの教育資金に関する調査 2026

このたび、ソニー生命保険株式会社(代表取締役社長 高橋 薫)は、2026年2月10日~2月12日の3日間、大学生以下の子どもがいる20歳以上の男女に対し、今年で13回目(※)となる「子どもの教育資金に関する調査」をインターネットリサーチで実施し、1,000名の有効サンプルの集計結果を公開しました。(調査協力会社: ネットエイジア株式会社)

※2014年~2016年は「子どもの教育資金と学資保険に関する調査」として発表

#### 【教育や教育資金に関する意識】

「子どもの学力や学歴は教育費にいくらかけるかによって決まる」親の6割強が実感

「老後の備えより子どもの教育費にお金を回したい」親の6割が希望

「早期の知育や英才教育は子どもの将来のために重要だ」親の6割半

「子どもの教育費の負担を重いと感じる」親の6割、子どもの就学段階が上がるほど高くなる傾向に

「子どもの教育資金に不安を感じる」親の8割弱、不安を感じる理由「物価の上昇」が3年連続1位

#### 子どもの教育費捻出のための行動

「自分のお小遣いを減らす」は親の4割、「家族のレジャー費を減らす」親の4割半、

「家族の外出費を減らす」は親の半数以上が経験

#### 【子育て・教育に関する支出の実態】

小学生から社会人になるまでに必要な教育資金 平均予想金額は1,458万円

昨年調査から31万円の減少となったものの、調査開始以来の最高額に次いで高い水準を維持

学校外教育費の平均支出金額は12,022円/月、

すべての就学段階で昨年調査から減少し、全体平均では4,150円の大幅減少

子どもが行っている学校外教育の個数 平均は1.0個

「子どもがスポーツや芸術などの習い事を行っている」3割半、小学生の親では6割強

「子どもが家庭学習を行っている」2割、小学生の親では3割半

「子どもが教室学習を行っている」3割弱、小学生と中高生の親では4割を上回る

子どもの進学費用のための備え 平均支出金額は15,684円/月、昨年調査から4,355円減少

子どもを大学等へ進学させるための教育資金の準備方法「銀行預金」が半数以上

大学生等の親が実際に行った方法では「奨学金」「子どもの祖父母からの資金援助」が高い傾向

#### “こどもNISA”の教育資金作りへの活用意向

親のNISA口座を子どもの教育資金に活用中の人の8割半が活用を希望

## NEWS LETTER (調査レポート)

### 【大学等の学費に関する意識】

「大学等の学費は高すぎる」高校生以下・予備校生等の親の8割強

「大学等の学費を無償化してほしい」高校生以下・予備校生等の親の7割半が希望

### 【『こども未来戦略』に関する意識】

世帯年収1,000万円以上の高校生以下の親の7割強が

「児童手当の所得制限撤廃で家計が助かっている」と実感

高校生の親の8割が「児童手当の高校生年代までの延長で家計が助かっている」と実感

### 【子どもに目指してほしい理想の大人・就いてほしい職業ランキング 2026】

子どもに目指してほしい“理想の大人”のイメージに合う有名人

「大谷翔平さん」「芦田愛菜さん」が4年連続TOP2に

自分の子どもに就いてほしい職業 TOP2 は男子の親、女子の親ともに「公務員・官僚」「会社員」

## NEWS LETTER (調査レポート)

注:本調査レポートの百分率表示は小数点第2位で四捨五入の丸め計算を行っているため、合計しても100%とならない場合がございます。

また、属性別集計において抜粋して表示している場合は、n数を合計しても全体と一致しない場合がございます。

### 《調査概要》

- ◆調査タイトル : 子どもの教育資金に関する調査2026
- ◆調査対象 : ネットエイジアリサーチのモニター会員を母集団とする  
大学生以下の子どもがいる20歳以上の男女
- ◆調査期間 : 2026年2月10日～2月12日
- ◆調査方法 : インターネット調査
- ◆調査地域 : 全国
- ◆有効回答数 : 1,000サンプル(有効回答から各条件がほぼ均等になるように抽出)  
(内訳)親の性別×子の性別×子の通う学校(未就学、小学校、中学校・高校、  
大学・短期大学・専門学校・予備校)で16分割、ほぼ均等割付
- ◆調査協力会社 : ネットエイジア株式会社

### ■■報道関係の皆様へ■■

本ニュースレターの内容の転載にあたりましては、  
「ソニー生命調べ」と付記のうえご使用いただきますよう、お願い申し上げます。

### ■■本調査に関するお問い合わせ窓口■■

ソニー生命保険株式会社 調査広報部 広報課  
電話番号 : 03-5290-6228  
メールアドレス : [press@sonylife.co.jp](mailto:press@sonylife.co.jp)

### ■■会社概要■■

会社名 : ソニー生命保険株式会社  
代表者名 : 代表取締役社長 高橋 薫  
設立 : 1979(昭和54)年8月  
所在地 : 東京都千代田区大手町 1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ  
業務内容 : 生命保険業